

平成 29 年度事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

I 会員の状況

区 分	前年度末数	入 会 数	退 会 数	本年度末数
正会員 (法人・団体)	(1) 5 2	1	1	(1) 5 2
正会員 (個人)	1 6	1 1	0	2 7
正会員合計	(1) 6 8	1 2	1	(1) 7 9
賛助会員	4 3	1	0	4 4
計	(1) 1 1 1	1 3	1	(1) 1 2 3

(注) 上段 () 内書は、大阪府の休会中を表す。

II 会議の開催

1 平成 29 年度定時総会の開催

平成 29 年 6 月 22 日、千代田区平河町の砂防会館別館において、平成 29 年度定時総会を開催し、①平成 28 年度収支決算 ②役員を選任について審議し、いずれも原案どおり承認した。

次に、平成 28 年度事業報告、平成 29 年度事業計画及び収支予算について報告した。

2 理事会の開催

(1) 平成 29 年 5 月 15 日、千代田区平河町の砂防会館別館において、平成 29 年度第 1 回通常理事会を開催し、①平成 28 年度事業報告及び収支決算 ②定時総会の開催事項について審議し、いずれも原案どおり決議した。また、会長及び副会長の職務執行状況を報告した。

(2) 平成 30 年 3 月 1 日、千代田区平河町の砂防会館別館において、平成 29 年度第 2 回通常理事会を開催し、①平成 30 年度事業計画及び収支予算、②副会長の選任及び順序、③顧問の委嘱、④参与兼事務局長の委嘱、⑤会員の入会について審議し、いずれも原案どおり決議した。また、会長及び副会長の職務執行状況を報告した。

III 役員の異動

1 平成 29 年 6 月 22 日、足立敏之氏及び池田三男氏が理事に就任し、松田芳夫氏、奥野晴彦氏及び秋本敏文氏が理事に重任した。また、佐々木定男氏が監事を退任し、松島貞治氏が監事に就任し、品川正典氏が監事に重任した。

2 平成 30 年 3 月 1 日、足立敏之氏が代表理事副会長に就任した。

IV 平成 29 年度事業報告

1. 調査研究事業

全国各地の災害の情報を収集整理し、災害査定の仕組み、事例、災害復旧工事に関する設

計積算基準、平成28年に採択された主要な災害採択事例に関する被災原因・復旧計画等について調査・研究を行った。また、災害査定時における被災状況、原因説明等に役立つ基礎マーカー（プレート）の検討を行った。災害復旧事業勉強会を開催し、災害復旧事業関係用語集の検討を行った。

2. 情報交換等推進事業

(1) ホームページによる情報提供

Webサイト「全国防災協会」により、防災・災害復旧に関する各種の情報を当協会の会員及び一般国民に広く提供した。

(2) 月刊「防災」の発行

月刊誌「防災」を、平成29年4月(814号)から平成30年3月(825号)まで毎月発行し、Webサイト「全国防災協会」のホームページに掲載した。

3. 技術専門家等派遣支援事業

(1) 災害復旧技術専門家の派遣

① 災害復旧技術専門家の派遣

北海道、岩手県、福島県、茨城県、埼玉県、神奈川県、静岡県、島根県、徳島県、佐賀県、熊本県、大分県、北陸地方整備局等で実施された技術講習会等に18回、延べ23名派遣した。

② 大規模災害対応専門家派遣事業（基金対応）

九州北部豪雨により被災した福岡県朝倉市及び東峰村、梅雨前線豪雨により被災した秋田県横手市及び島根県浜田市、台風第21号により被災した宮城県大郷町及び山元町に、基金を取り崩して10回、延べ24名を無償で派遣した。

③ 災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会の開催、全国会議等の開催（基金対応）

本制度を的確に運営するため、災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会（委員長 富田和久氏）を2回開催し、技術専門家派遣制度要綱に基づく認定登録審査を行い、累計して310名の災害復旧技術専門家を承認した。

また、災害復旧技術専門家の技術力の維持・向上、組織運営のため、災害復旧技術専門家ブロック代表者会議（全国会議）を開催するとともに、災害復旧技術専門家会議（地方ブロック会議）を9ブロックで開催した。

(2) 水防専門家の派遣

水防団等における指導者不足や実践経験不足等により、先人から伝承された水防知識・技能の習得・研鑽が困難な状況となっている現状を踏まえ、水防団等を支援するため「水防専門家」を水防訓練・講習会等に派遣するとともに、水防専門家派遣制度を運営実施した。

平成29年度は、各地で行われた水防訓練、水防技術講習会等に計42回、延べ83名を派遣した。また、水防専門家の登録数は115名である。

4. 地域防災力向上支援事業

地域防災力の向上を図るため、災害復旧に関する市町村支援、専門用語集等に関する調査研究を行った。

5. わが国の災害誌編纂事業（基金対応）

特定費用準備資金を活用して、資料収集、調査等を行った。

6. キャンペーン事業

(1) 災害復旧促進のための全国大会の開催

平成29年11月27日、千代田区霞が関の「新霞が関ビルL B階灘尾ホール」において、衆議院議員17名、参議院議員9名、代理出席の衆議院議員・参議院議員140名、国土交通省の政務三役、水管理・国土保全局幹部のご臨席のもと、全国から約700名の参加を得て平成29年度災害復旧促進全国大会を開催した。

冒頭の協会長のあいさつに引き続き、牧野たかお国土交通副大臣、望月義夫衆議院災害対策特別委員長からあいさつをいただき、ご出席の国会議員、あきもと司国土交通副大臣、山田邦博国土交通省水管理・国土保全局長を始めとする国土交通省幹部の紹介があった。

平成29年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰を55名、4団体に行い、国土交通省水管理・国土保全局佐藤克英防災課長から国土交通省災害対策概況説明、秋田県大仙市長の老松博行氏、福岡県朝倉市長の森田俊介氏、大分県日田市長の原田啓介氏、熊本県南阿蘇村長の吉良清一氏から地方代表意見要望発表があり、最後に小池清彦副会長（新潟県加茂市長）から災害復旧の促進に関する要望決議が披露され、会員総意の賛同を得て決議し要望活動を行った。

なお、大会に先立ち協会長が大仙市、朝倉市、日田市及び南阿蘇村を訪れ、被災現地を視察し地方代表意見要望発表者の首長等と意見交換を行った。

(2) その他

① 水防月間への協賛

国土交通省が主催する「水防月間」に協賛した。

② 水防訓練への参画

5月の水防月間を中心に実施された地方整備局等が主催する水防演習に参加した。

③ 「川の日」記念事業への参画

「川の日」記念事業に参加協力した。

④ 防災週間への参画

平成29年8月30日から9月5日の防災週間に協力した。

⑤ 広報活動

防災・災害復旧の適正化や防災意識の向上に向け、防災週間を中心に月刊「防災」などを通じ多くの方々への広報活動を行った。

⑥ 防災・災害復旧関係団体への支援

「平成29年度関東ブロック災害復旧技術講習会」、第22回「震災対策技術展」横浜、第6回中部ライフガードTEC2018～防災・減災・危機管理展～、29年度「関東地域づくり講演会」を後援する等、防災・災害復旧関係団体への支援を行った。

7. 研修・セミナー事業

(1) 災害復旧実務講習会の開催

毎年、5月に実施している災害復旧実務講習会を平成29年5月11日、12日の2日間、千代田区平河町の砂防会館別館シェンバツハ・サポーにおいて、国土交通省水管理・国土保全局防災課緊急災害対策企画調整官吉田邦伸氏ほか9名の講師により開講し、約400名が受講した。

調査研究の成果を用いて編集、作成した「災害復旧工事の設計要領(平成29年版)」、「災害復旧実務講義集(平成29年版)」及び「平成28年発生災害採択事例集」を本実務講習会に活用した。

(2) 防災セミナーの開催

平成30年2月5日、東京都港区虎ノ門の「発明会館」で、国土交通省及び気象庁の後援、各地方の地域づくり協会等の協力を得て、脇雅史会長及び山田邦博国土交通省水管理・国土

保全局長の挨拶に引き続き、東京大学地震研究所地震予知研究センター長平田直教授ほか5名の講師により開講し、219名が受講した。

8. 功労者表彰事業

各都道府県からの推薦に基づき、災害復旧事業及び災害防止事業に関し特に功労のあった個人55名及び4団体を、11月27日（月）開催の平成29年度災害復旧促進全国大会において表彰した。

9. 図書出版事業

災害査定における標準歩掛を調査し「災害査定設計標準歩掛表(平成29年版)」、災害査定を的確、迅速に実施するため「災害査定の手引き(平成29年9月)」、災害関係業務に携わる方の実務書として必要な災害関係の法令を網羅した「災害関係法令例規集(平成29年版)」を編集・発行した。

付属明細書は作成しない。